

第13回宇宙民生利用部会 議事要旨

1. 日時：平成28年6月7日（火） 16:00－18:30

2. 場所：内閣府宇宙開発戦略推進事務局大会議室

3. 出席者

(1) 委員

中須賀部会長、白坂部会長代理、石田委員、岩井委員、遠藤委員、柴崎委員、仁藤委員、山川委員

(2) 事務局（宇宙開発戦略推進事務局）

小宮事務局長、佐伯審議官、高見参事官、行松参事官、松井参事官、末富参事官、坂部企画官

4. 議事要旨

(1) 日本の宇宙産業の課題について

遠藤委員から資料1に基づき説明を行った。委員からは以下のような意見等があった。（以下、○意見・質問等、●回答）

- 宇宙産業にとって安全保障利用が重要であるとの説明であったが、国内で安全保障側のユーザの利用がうまくいっていないと感じているがその点はいかがか。
- 安全保障を国としてどのように意識するかが重要で、安全保障を自然災害も含めて捉えるべきと考える。災害対応のような公共利用を拡大していくことが安全保障利用にもつながっていく。
- 衛星データ利用によるプラットフォームビジネスは広がっていくと期待されているが、現状としてマーケットが広がっていない点についてはどのように考えているのか。
- AI等を利用して衛星データから何を生み出していくかが重要である。宇宙データの利用方法は限定されがちなので、安全保障利用を軸としつつ、民間利用もできるプラットフォームを整備していくべき。
- 高度な技術と経済性の両立は難しいとあるが、これは宇宙技術だけの話なのか。
- 他分野における宇宙利用サービスを入れると両立しうるが、宇宙技術だけでビジネスをしようとするのは困難である。高度な技術になるほど、標準化や大量生産が難しくなるので経済性とは両立しない。このためにも、国として宇宙利用プラットフォームを構築して、これを民間利用していくことが重要と考える。

(2) 衛星リモートセンシング関連政策に関する方針の検討の方向性について

内閣府から説明を行った。委員からは以下のような意見等があった。（以下、○意見・質問等、●回答）

- リモートセンシング衛星（以下、リモセン衛星）のセンシング能力と、使用目的をそれぞれ考える必要がある。リアルタイム性、変化分把握がどのような価値を生み出すが重要となってくるので、「時間軸」という観点も加えるべきではないか。
- 安全保障の観点では「鮮度」を考えているが、ビジネスの観点から「鮮度」をどのように捉えていくかについては今後議論を行っていく必要がある。

- プラネットラボ（Planet Labs）は解像度よりも、リアルタイム性、変化分抽出を重視している。これに対して、我が国はどのように対応するのか。政府主導なのか、民間主導でそれを政府が支援するのか等、今後議論していく必要がある。
- 衛星のセンサ技術や衛星データを処理するＡＩ技術等のシーズを育てるための、「データ」を「情報」に変える能力等、持続可能な競争力を維持する仕組みづくりを検討していくことも重要である。

（３）宇宙政策委員会中間取りまとめに盛り込むべき事項について

内閣府から説明を行った。委員からは以下のような意見等があった。（以下、○意見・質問等）

- 準天頂衛星については、今後の４機体制、将来の７機体制に向けて、国としての継続的な研究・利用体制が重要なのでよろしく願いたい。
- 宇宙産業ビジョンに関しては、最終的に宇宙産業に関してどのように行動するかは、産業界の問題である。このため、産業界の意見をよく聞きながらまとめていくことが重要である。その上で、政府の役割として何があるかを明確にすることが大切である。
- 宇宙産業ビジョンの検討に当たっては、日本のプレイヤーの小さな取組も把握して議論することが重要である。また、米国において、宇宙へのアクセスコストや衛星の量産コストがどのくらい下がっていくかもよく見極めた上で、中長期的な対応を議論すべきである。
- 全ての商用通信衛星に安全保障用途の通信機器を乗せる等、民間利用の衛星を安全保障に活用することや、またはその逆の活用といったデュアルユースの視点でも検討すると良い。
- 米国ではアンカーテナンシーによる民間調達など積極的に行っている。我が国の調達方法の改善の在り方も議論すべき。

本部会の議論の内容も踏まえ、宇宙基本計画工程表の改訂に向けた中間取りまとめに盛り込むべき内容については、部会長に一任となった。

以 上